

廃棄物再生の拠点 上勝町ゼロ・ウェイストセンターの役割

くりばやし なな
栗林 七波

上勝町 企画環境課 主事補

1 はじめに

上勝町は四国、徳島県のほぼ中心に位置し、徳島市内から車で約1時間の山間部にあり、人口約1,400人、高齢化率約52%の過疎地域である。また、土地の約9割は山林で、町の中心には清流勝浦川が流れる自然の美しい地域でもある。

2 ゼロ・ウェイスト宣言

かつて上勝町では野焼き処分が当たり前のように行われており、現在のゴミステーションの向かいで、地面に大きな穴を掘り、その周りを金網で囲い、その中にあらゆるごみを投げ入れては燃やしていた。そのため、悪臭や黒い煙が一日中立ち込んでいるような不衛生な場所であった(写真1)。



写真1 野焼きによるごみ処理

当然、そうしたごみ処理方法は不適切であると、県から適正な処理方法を取り入れるように指導が入ったため、野焼きをやめるために小型焼却機を設置したが、ダイオキシン類の排出基準を満たせなくなり、わずか3年で閉鎖することになった。そして、新たな焼却機を導入する予算もなかったため、できるだけ焼却ごみを減らし、資源回収し

て処理費を抑えようとリサイクルに力を入れていくこととした。

資源の回収先が34箇所まで広がった頃、ニューヨークなどでゼロ・ウェイスト推進に尽力していたセントローレンス大教授のポール・コネット氏が来町し、本町のリサイクル施策が廃棄物をなくそうという「ゼロ・ウェイスト」の理念に共通しているという話を受け、2003年に日本の自治体で初めて「ゼロ・ウェイスト宣言」をすることとなった(写真2)。本町の「ゼロ・ウェイスト宣言」は「未来の子どもたちにきれいな空気やおいしい水、豊かな大地を継承する」ということを目標に、廃棄物、無駄、浪費を^{ゼロ}0にしていくため、ゼロ・ウェイスト施策として様々な事業を取り入れてきた。



写真2 議会でのゼロ・ウェイスト宣言

3 リサイクル率80%

本町のゼロ・ウェイスト施策がここまで成長するには、町民の協力が不可欠であった。野焼きをやめることになった当時、これまで何でも燃やしておけばよかったものを、分別しなくてはならなくなったことで、町民からの反発が少なからずあった。しかし、不適切な処分の継続は認められ

ないこと、このまま野焼きを続けていては本町の美しい自然環境を未来の子どもたちに残すことができないことなどを、集落で説明して回ったことで理解と協力を得ることができた。

また、本町ではごみ収集車が走っておらず、住民自らがゴミステーションにごみを持ち込んでいる。それについては、野焼き時代に自分で持ち込んでいた習慣があったことと、ゴミステーションが野焼き場とほぼ同じ場所にできたことで、ごみは自分で持ち込むのが当たり前という感覚があり、反発を受けることはなかった。

本町の廃棄物施策で特徴的な点といえば、生ごみを家庭で処理していることである。家庭ごみの4割が生ごみといわれており、本町では焼却ごみの処理費が一番高かったため、処理費を削減する目的でコンポストなどを利用した家庭での堆肥化処理を推進することとなった。町民には電動の生ごみ処理機を導入するための補助金制度があり、自己負担1万円で無期限の貸与を受けることができる。

さらに、本町では住民協力のもと、45種類まで分別を細分化することで、約8割のごみをリサイクルすることができている。細分化の理由は、素材ごとに分別することで町民の混乱を避けるためである。紙にも様々な種類があり、リサイクル方法が同じものもあれば異なるものもあり、覚えるのがなかなか大変である。そこで、ゴミステーションでは、新聞紙、紙カップ、牛乳パックなど個別に分別コンテナを設置しておくことで、どこに分別すればよいかが一目で分かるようになっている(写真3)。そして町民が分別した後、ゴミステーションのスタッフがリサイクル資源ごとにまとめて業者に引き渡している。

なお、引き取り業者は毎年入札を行い、一番高く買い取ってもらえて、処理費が安い業者を選定している。また、選定した業者の買取りや処理の単価、リサイクルの行方などは分別コンテナに掲

示することで、町民が把握でき、廃棄物施策に対して興味を持てるように工夫している。

こうした取組みの結果、約8割のごみはリサイクルできているが、逆に残りの約2割のごみは、焼却や埋立て処分するしかない状況である。リサイクルできないごみとは、使用済ティッシュや靴など、衛生上または異素材が組み合わされていることでリサイクルが難しいものである。

この結果から、これからは生産の段階でごみにならないものづくりをする必要があり、そのためには企業側の協力や消費者がそういったものを求めていくようになることが重要だといえよう。



写真3 ゴミステーションにおけるごみの分別

4 ゼロ・ウェイストから住民還元

ゼロ・ウェイスト施策では細かい分別やごみの持込みなど、町民の方の理解と協力が欠かせない。そこで、少しでも負担意識を軽減するために、「ちりつもポイントサービス」という制度を導入している。ポイント対象は、指定ごみの持込みや町内でのマイバック・マイ容器での買い物をするなど、廃棄物の削減への取組みである。分別が始まった当初は、焼却ごみの中に資源となる紙類が混じっていることが散見された。ゴミステーションでは、指定ごみ(8種類)について、持込みをしてくれた種類ごとにポイントを付与している。貯まったポイントは、エコな商品や町内で使える商品券、学生服などに交換することができ、ゼロ・ウェイストで暮らしを充実させてもらうための仕

組みがある。そして、この仕組みの財源は、資源売払金を活用しており、町民のモチベーションの維持につなげている。

5 ゼロ・ウェイトブランドの広がり

近年、町内事業所の運営内容に、ゼロ・ウェイトが見られるようになった。ものづくりでいえば、クラフトビールの製造から販売を行う RISE & WIN Brewing Co. では、これまで廃棄していた^{ゆめこ}柚香やゆずなどの柑橘類のしぼりかすを、ビールの香り付けに再利用している。また、合同会社すぎとやまが手がけるブランド「KINOF」では、本町の杉を糸に加工し、タオルなどの日用品をつくっている。この KINOF 商品は、木の糸でつくられているため、土に埋めると微生物によって分解されるという特徴がある。

他にも、町内の飲食店ではフードロスや、使い捨てのカトラリー廃止、食材を使い切る工夫をするなど、できるだけ廃棄するものが出ないよう、仕入れから調理、提供を行うお店が増えている。

6 ゼロ・ウェイトの情報発信拠点

2020年4月、ゴミステーションがリニューアルオープンし、「上勝町ゼロ・ウェイトセンター」としてスタートした(写真4)。上空から見ると、「？」の形をしており、「なぜそれを買うのか、なぜそれを捨てるのか」など、自分の暮らしを見つめ直してほしいという意味が込められている。また、様々な窓を当てはめた特徴的なデザインは、かつて町民が使っていたものを寄付してもらい、思い出を残しつつ廃材の再利用を行うことで、町民には親しみのある施設として、また来客者には廃棄物に対する興味関心を寄せてもらうための工夫としてデザインされている。

建物には、ゴミステーションのほか、誰でも自由に出入りできる交流ホールや、希望者で使うシェアオフィス、無料で衣類や食器を持ち帰ることができる「くるくるショップ」、ゼロ・ウェイト体験ができるホテルが併設されている(写真



写真4 上勝町ゼロ・ウェイトセンター

5)。ホテルでは、受付で必要な分だけコーヒーを量り分けたり、石けんを切り分けたりするほか、宿泊で出たごみを翌朝ゴミステーションで分別するなどの体験ができる。こうした施設の運営(ゴミステーションを除く)は、(株)BIG EYE COMPANY が指定管理で行っており、施設管理のほか、メディア対応や講演会での情報発信、インターンシップの受入れ等、国内外への情報発信を行い、ゼロ・ウェイト推進や人材育成、仲間づくりに貢献してくれている。



写真5 HOTEL WHYの内観

7 企業連携事業による環境教育

1) リサイクルトレイの実証実験

石塚王子ペーパーパッキング(株)、きせきれい(株)、三信化工(株)、(株)生産日本社、日本テトラパック(株)、古河電気工業(株)は、上勝小学校で、リサイクル率が低下している学乳パックやマテリアルリサイクルが困難な食品包装フィルムのウェイト

等からつくった給食トレイの実証実験を開始した。

多くの小学校では、サーマルリサイクルしかできないガラス繊維強化プラスチック製の給食トレイを使用している。これを繰り返しリサイクルが可能なセルローズ繊維強化プラスチック製の給食トレイに変更することで、耐用年数経過後もごみにならない。この給食トレイは、APFU®という技術によって学乳パックや食品包装フィルムのウェスト等をアップサイクルしたもので、新たな化石資源を使わず、温室効果ガス発生を抑制できる(写真6)。実使用上での使い勝手や劣化の有無などを評価する。また、上勝小学校でSDGsに関する授業を行い、環境の大切さ及び自治体と企業の連携の必要性を説明していく。



写真6 リサイクルトレイ

2) ゼロ・ウェイストと観光振興

東武トップツアーズ(株)との間で、双方の資源や人材を有効活用した協働によるまちづくりの推進を目指し、四国の自治体として初めて協定を締結した。本町の葉っぱビジネス(株いろどり)とゼロ・ウェイストを組み合わせた企業研修やツアー商品の開発を通して、地域の魅力を発信し町に人の流れをつくり、経済循環や町の活性化につなげていくことを目的としている。

3) ボトル to ボトルへ

令和6年度からは、本町とサントリー食品インターナショナル(株)及びサントリーホールディング

ス(株)との間で、使用済ペットボトルを、「ボトル to ボトルリサイクル」により安定的にペットボトルとしてリサイクルすることを目的に、包括連携協定を締結した。現在は、(公財)容器包装リサイクル協会へ搬出しており、卵パックや洗剤用ボトルなど、様々なプラスチック製品にリサイクルされている。

8 ゼロ・ウェイスト宣言再び

2003年のゼロ・ウェイスト宣言では、2020年までに焼却・埋立ごみを0に近づけることであった。しかし、徹底的なリサイクルをしても約20%が焼却・埋立ごみになってしまっている状況となり、消費者側の対応の限界を感じるようになった。

そこで、今後は商品設計の段階からリサイクルを前提とすることや、大量生産大量消費が抑制されるような社会の流れをつくるための啓発活動、人材育成が必要と考え、2030年に向けて改めてゼロ・ウェイスト宣言をすることとした。新たなゼロ・ウェイスト宣言では、豊かな自然とともに、誰もが幸せを感じながら、それぞれの夢を叶えられる町を目指し、「未来のこどもたちの暮らす環境を自分の事として考え、行動できる人づくり」を2030年までの重点目標に掲げている。

また、ごみはゴミステーションへの持ち込み方式を基本としているが、高齢者世帯の増加により拠点回収の声がでていることから、変化に対応した施策を取り入れる必要性も出てきた。

他にも、45分別することで80%は資源としてリサイクルできているが、一人当たりのごみの排出量はゼロ・ウェイスト宣言時からそれほど変化がない。そのため、これまでは出てしまったごみへの対策を強化してきたが、これからはそもそもごみにならないものづくりや、ごみにならない買い物の仕方ができるような仕組みづくりを目指していきたいと考えている。